This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-132035

(43)Date of publication of application: 05.06.1991

(51)Int.CI.

H01L 21/3205

AC

(21)Application number: 01-270748

18.10.1989

(71)Applicant : TOSHIBA CORP

(72)Inventor: YANO HIROYUKI

HAZUKI RIYOUICHI OKANO HARUO

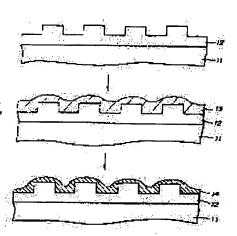
(54) FILM FORMING METHOD

(57)Abstract:

(22)Date of filing:

PURPOSE: To form a copper film favorable in step coverage and small in electric resistance by irradiating an organic metallic complex, which includes copper applied on a substrate, with energy beams so as to form a copper film in the irradiated region.

CONSTITUTION: An Si oxide film 12 of specified thickness is formed on an Si substrate 11, and for this film 12 a trench 0.5ì m in thickness is made at a pitch of, for example, 2ì m by reactive etching method with the aid of a mask. Next, the aceton solution of copper in specified concentration, which is made by dissolving the powder of, for example, a bis—Cu complex Cu(HFA)2 as the copper complex, where two molecules are coordinated, of an acetylaceton dielectric is applied by spin coating method so as to form an application film 13. After this, the substrate 11, where the application film is formed, is installed in a decompressed vacuum vessel, and is irradiated with a specified amount of X rays, for example, 10nm in wavelength, and then heat treatment is done so as to form a copper film 14.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japanese Patent Office

(54) SEMICONDUCTOR INTEGRA

CIRCUIT

(11) Kokai No. 51-123579 (43) 10.28. 1576 (21) Appl. No. 50-48191

(22) 4.22.1975

(71) TOKYO SHIBAURA DENKI K.K. (72) HAJIME SAWAZAKI

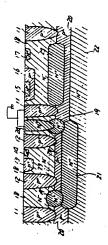
(52) JPC: 99(5)H0;99(5)E2

(51) Int. Cl². H01L27/04, H01L29/08

PURPOSE: To provide the PNP and NPN transistors, featuring outstanding characteristics, on one chip with a high yield through the application of a relatively simple production process, as well as to prevent the occurrence of

the parasitic effect.

CONSTITUTION: Isolation area 11 and collector current take-out area 12 for the epitaxial base type vertical directional PNP transistor are proved at the same time through the application of the diffusion process. Emitter 13 of the PNP transistor and base 16 of the NPN transistor are also furnished simultaneously. Base current take-out area 14 of the PNP transistor, emitter 15 of the NPN transistor, and collector current take-out area 17 of the NPN transistor are provided at the same time commonly in the N⁺ type.



(54) SEMICONDUCTOR DEVICE PRODUCTION SYSTEM

(11) Kokai No. 51-123580 (43) 10.28.1976 (21) Appl. No. 50-48821

(22) 4.22.1975

(71) MITSUBISHI DENKI K.K. (72) NAOHIKO KAIDA

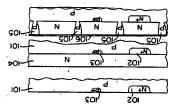
(52) JPC: 99(5)H0;99(5)E2;99(5)E3

(51) Int. Cl². H01L21/72,H01L29/08,H01L29/78

PURPOSE: Method of producing the semiconductor integrating circuit incorporating both

the bi-polar type transistor and the MOS type transistor.

CONSTITUTION: N+ type embedded layer is provided at a portion where the bi-polar type transistor of P type semiconductor printed circuit board is to be furnished. Next, P type embedded diffusion layer 103 is provided at the part where the MOS type transistor of a low threshold value of P type semiconductor printed circuit board is to be furnished. If unnecessary to reduce the threshold value, it is not required to provide the embedded diffusion layer for the MOS type transistor. Thereafter, N type epitaxial layer 104 is provided as if covering P type semiconductor printed circuit board 101. After that, separating diffusion layer 105 is provided while, at the same time, oxide film 106 is provided on the surface of the printed circuit board so that an island-shaped section may also be provided. The bi-polar type transistor is provided for N* embedded layer with the island-shaped section while the MOS type transistor featuring a low threshold is provided for P+ type embedded diffusion layer 103 having the island-shaped section.



(54) SEMICONDUCTOR DEVICE PRODUCTION SYSTEM

(11) Kokai No. 51-123582 (43) 10.28.1976 (21) Appl. No. 50-48462

(22) 4.21.1975

(71) FUJITSU K.K. (72) KIMIO YANAGIDA (2)

(52) JPC: 99(5)H0;99(5)C1

(51) Int. Cl². H01L21/88.H01L21/265

PURPOSE: Wiring setup system designed to be capable of simply forming extra

minute wiring patterns.

CONSTITUTION: The organic compounds, devoid of halogenide, cyanide, carbonyl compound or oxygen, which are used for the wiring materials of the semiconductor devices employing aluminum, etc., are dissolved in the solvent such as alcohol so as to be applied to the surface of wafers. Then, the high-energy beam, such as the electron beam, X-ray, and ultrasonic ray with an extra short wave is irradiated to the portion where necessary wiring is to be provided, so that a wiring pattern may be formed with the such a compound as cited above dissolved, while the wiring materials are left unchanged.

⑱ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

② 公開特許公報(A)

平3-132035

⑤Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)6月5日

H 01 L 21/3205

6810-5F H 01 L 21/88

Α

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全5頁)

9発明の名称 薄膜形成方法

②特 顧 平1-270748

20出 願 平1(1989)10月18日

⑫発 明 者 矢 野 博 之 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1 株式会社東芝総合研究

所内

②発明者 巴月 良一神奈川県川崎市幸区小向東芝町1株式会社東芝総合研究

所内

②発明者 岡野 晴雄 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1 株式会社東芝総合研究

所内

切出 願 人 株式 会 社 東 芝 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

四代 理 入 弁理士 木村 高久

明 翻 書

1. 発明の名称 薄膜形成方法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 網を含む有機金属錯体を基板上に堕布する 堕布工程と、

前記有機金属鉛体にエネルギービームを照射し、被照射領域に銅薄膜を形成するエネルギービーム照射工程とを含むことを特徴とする薄膜形成方法。

前記有機企属錯体にエネルギービームを照射し、被照射領域に選択的に解移機パターンを形成するエネルギービーム照射工程とを含むことを特徴とする薄膜形成方法。

(3) 前記エネルギービームは、波長がしのOna 以下の光ビームであることを特徴とする請求項(し)) 又は(2) に記載の意識形成方法。

- (4) 前記煙布工程は、前記有機金属錯体を有機 溶媒に溶解した溶液を、スピンコート法、スプレ 一法あるいは、ディップ法により塗布する工程で あることを特徴とする請求項(1) 又は(2) に記載 の複膜形成方法。
- (5) 前記望布工程は、前記有機金属錯体を融解せしめてなる液体を、スピンコート法、スプレー法あるいは、ディップ法により空布する工程であることを特徴とする請求項(1) 又は(2) に記載の複製形成方法。
- 3. 発明の詳細な説明

(発明の目的)

(産業上の利用分野)

本発明は、薄膜形成方法および平導体装置の製造方法に係り、特に、半導体基板上の所定の領域に選択的に銅薄膜を形成する方法に関する。

(従来の技術)

近年、半導体装置の高集積化に伴い、回路の微 制化は進む一方であり、配線においても微制化お よび多層化が急速に進められている。

特開平3-132035 (2)

配線材料としては、比低抗が2.75μΩ・ca と低いことから、アルミニウムを主成分とするア ルミニウム合金が広く用いられている。

しかしながら、このようなアルミニウムを主成 分とするアルミニウム合金等の配線材料において は、配線の微細化により電流密度が増加すること に起因してエレクトロマイグレーションによる断 線の問題がますます深刻となってきている。

また、配線にかかる熱ストレスによるストレス マイグレーションも問題となってきている。

そこでアルミニウムよりも低い比低抗を有し、かつアルミニウムよりも触点が高く、さらにエレクトロマイグレーションおよびストレスマイグレーションに優れた領あるいは解を主成分とする配線が検討され始めている。

従来、制あるいは網合金薄膜の形成は、アルミニウムと同様スパッタ法により行われてきた。 しかしながら、第3図に示すように、基板31上に形成された改差のある酸化シリコン機数面にスパッタ法により制薄膜34を形成した場合、政差の

側壁部では極端に膜厚が薄くなるという問題があった。

網配線の数制化および多層化がますます進んできた現状では、スパック法における本質的な改差被更性の悪さのために配線の断線が生じ易く、また、形成された銅形腺をパターン加工しようとする場合、絹の化合物の多くは蒸気圧が低いために、反応性イオンエッチング(RIE)法によりバターン加工を行うのは困難である。

(発明が解決しようとする舞蹈)

このように、スパッタ法で形成された解の配線においては、本来のスパッタ法による薄膜形成の欠点である改造被重性が悪いということに起因して、断線不良等を始め、配線の信頼性が悪い上、加工性が良くないという問題があった。

本発明は、前記実仂に鑑みてなされたもので、 改整被関性が良好かつ高純度で電気的抵抗の小さ い網薄膜を提供することを目的とする。

また、本発明は、容易に高純度で形気的低抗の小さい飼养膜パターンを遊供することを目的とす

5 .

[発明の構成]

(改築を解決するための手段)

モこで本発明では、料を含む有機金属館体を括 板上に塗布し、この塗布膜に対し、エネルギービームを照射し、被照射額域に銅薄膜を形成するようにしている。

また、本発明では、絹を含む有機金属指体を基 板上に塗布し、この塗布機に対し、エネルギービームを照射し、被照射領域に選択的に絹港膜バターンを形成するようにしている。

型ましくは、エネルギーピームは、被段が10 Una以下の光ピームとする。さらに望ましくは、 10naとするのがよい。

また、望ましくは、存機金属錯体を育機溶媒に溶解した溶液を、スピンコート法、スプレー法あるいは、ディップ法により塗布する。

さらにまた、 有機企属鉛体を融解せしめてなる 液体を、 スピンコート法、 スプレー法あるいは、 ディップ法により塗布する。 (作用)

上記方法によれば、銅を含む有機金属器体からなる塩布酸に対し、エネルギービームを照射することにより、解を含む有機金属鉛体を分解せしめ、被照射領域に銅弾機を形成することができる。

また、液体を延収表面に堕布するため、深い熱等の収差を含む表面にも振めて被覆性よく誤質の 良好な薄膜を形成することができる。

さらにまた、上記方法によれば、銅を含む有機 企風錯体からなる塗布膜に対し、エネルギービー ムを選択的に照射することにより、銅を含む有機 金属錯体を分解せしめ、極めて容易に被照射領域 に選択的に銅薄膜パターンを形成することができ る。

(実施例)

以下、本発明の実施例について図面を参照しつつ詳細に説明する。

第 1 図 (a) 乃至 (c) は本発明実施例の薄膜形成 方法を示す図である。

まず第1図(a) に示すようにシリコン店板1]

特開平3~132035 (3)

上に腹厚1μmの酸化シリコン膜12を形成し、この酸化シリコン膜12に対し、マスク(図示せず)を川いて反応性イオンエッチング法により例えば2μmのピッチで深さ0.5μmの滞を形成したものを用意する。

次に、第1図(b)に示すように、アセチルアセトン誘導体の二分子配位した網器体として例えばピス(キサフルオロアセチルアセトナト)制鉛体Cu(HFA)2の粉末体をアセトンに溶かして形成した液度20%の絹のアセトン溶液をスピンコート法によって塗布し、膜原3μmの塗布膜13を形成する。このとき塗布条件としては回転数200r.p.m.とする。

この後、このようにして空布膜の形成された基板11を10 「Paに減圧した以空容器内に設置し、放長10 mmの X 線を30分間照射した後、200℃で10分間の熱処理を行い、第1図(c) に示すように、飼護膜14を形成する。

このようにして、極めて段差被要性の良好な網 薄膜の形成が可能となる。この網薄膜14は、第

し、被長10nmの X 稼を、順次開口幅 1 μ m のスリット (図示せず)を介して選択的に 3 0 分開照射した後、200℃で10分別の熱処理を行い、第2図(c)に示すように、ストライブ状の銅薄膜パターン 2 4 を形成する。

この熱処理により、X線照射による分解の起こっていない射錯体は昇帯し、X線の照射により解錯体から分解した銅成分のみが銅の配線パターンとして表面に残留する。

このようにして極めて容易に絹落膜パターンを 形成することが可能となる。

この方法によれば、従来困難であったバターン 形成が極めて容易に膜の形成と同時に行われ、生 廃性も極めて高いものとなる。

このようにして、極敬和な絹の配線を選択的に 形成することが可能となる。

なお、本意明は上述した実施例の方法に限定されるものではない。実施例では、ピスヘキサフルオロアセチルアセトナイト網路体を用い、下地材料がシリコン酸化騰でこの酸化騰上に銅の薄膜を

3 図に示した網海膜のように段姿の伽壁で極端に薄くなるようなこともなく、段差被復性の良好な ものとなっている。

ここで、整布膜の形成された基板を真空容器内に導入する時の圧力は 1~100m Torr程度が望ましい。

次に本発明の第2の実施例にもとづき網符膜パターンを形成する方法について説明する。

まず、郊 2 図 (a) に示すように、シリコン 4 仮 2 1 上に限厚 1 μ m の 酸 化シリコン 膜 2 2 を 形成 する。

次に、 第2図(b) に示すように、この酸化シリコン膜 22の 表面に、ピスヘキサフルオロアセチルアセトナイト網錯体 Cu(HFA) 2 の粉末体をアセトンに溶かして形成した濃度 2 0 % の絹のアセトン溶液をスピンコート法によって空布し、膜厚 3 μ m の空布膜 1 3 を形成する。このとき空布条件としては細転数 2 0 0 r.p.m.とする。

この後、このようにして塗布膜の形成された法板21を10⁻³Paに該圧した真空容器内に設置

形成する例について述べたが、下地材料に依存することなく、アルミニウム、タングステン、モリプデンなどの金属上およびシリコン窒化膜などの路縁膜上にも形成される。

また、銅元素を含む有機物質金属粉体としては、 ビス(ヘキサフルオロアセチルアセトナト) 絹 粉 体のみならずビス(ジピバロイルメタナト) 絹 粉 体、アセチルアセトン絹 化合物 、 あるいはビス (ペンタフルオロブロパノイルピバロイルメタナ ト) 銅 化合物等、 他の物質を用いても良い。

また、望布方法としても、スピンコート法のみならず、スプレー法、ディップ法等他の方法でも良い。

さらにまた、塗布液としては、前述したような 網络体のアセトン溶液を用いるほか、アルコール エーテル溶液、銅鉛体粉末を酸解して形成した網 錯体液等を用いるようにしてもよい。

さらにまた、前記実施例では、照射ビームとして被長10mmのX線を用いたが、他の被長のX線をはじめ、電子ビーム、イオンビーム等他のエネ

特開平3-132035 (4)

その他、本発明の要旨を逸脱しない範囲で、程々変形可能である。

(発明の効果)

ルギービームを用いても良い。

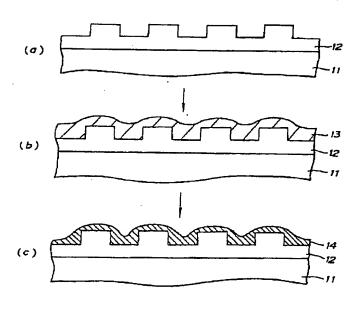
以上詳述したように本発明の方法によれば、上記方法によれば、網を含む有機金属錯体からなる強布機に対し、エネルギーピームを照射して、網を含む有機金属錯体を分解せしめ、被照射領域に網湾陽を形成するようにしているため、段差被優性が良好で電気抵抗の小さい網湾膜の形成が可能となる。

また、 網を含む有機金属器体からなる空布膜に対し、エネルギービームを所望のパターンをなすように選択的に照削することにより、 間を含む有機金属器体を分解せしめ、エッチング工程を必要とすることなく極めて容易に、 高精度の網薄膜パターンを形成することができる。

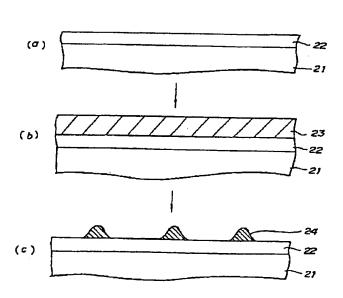
4. 図面の歯単な説明

第1図(a) 乃至第1図(c) は本発明の第1の実 施例の薄膜形成方法を示す説明図、第2図(a) 乃 至如2図(c) は本類明の第2の実施例の薄膜形成 方法を示す説明図、第3図は従来例のスパッタリ ング法によって形成した薄膜を示す図である。

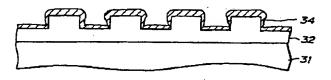
> 代理人弁理士 木 村 萬 久紅岩區 医白斑



第1図



第 2 図



第 3 図

特開平3-132035

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第7部門第2区分 【発行日】平成10年(1998)8月21日

【公開番号】特開平3-132035 【公開日】平成3年(1991)6月5日 【年通号数】公開特許公報3-1321 【出願番号】特願平1-270748 【国際特許分類第6版】

H01L 21/3205

[FI]

H01L 21/88

Δ

平成8年10月16日

特价才经官 数

1. 事件の表示

平成1年特許期第270748号

Tie.

2. 裕正をする君

・水井との関係 特許出版人 (307)株式会社 東芝

3. 代 坝 人

(〒104)東京都中央区接17日8番11号 千代ビル6階 電話 08-3552-0221 (代表) 7105 か明上 木 村 高 久田田

方雪点 (

4. 諸正の剣象

明知昔の特許語水の範囲の概ねよび 発明の詳細な意明の慣。

- 5、確正の内容
 - (1)本職明報書の役許請求の範囲を別紙の如く訂正する。
 - (2) 本類明報書印8月第17行目の「整布線13を形成する。」を 「整布線23を形成する。」に訂正する。

生社

特許研求の質症

- (1) 有限金属船体を有磁溶線に溶解した溶板を基板上に塗布する塗布工程と、 型布刷が形成された削配基板に加熱処理を行い、金属溶膜を形成する工程とを具 関することを符数とする荷銭形成方法。
- (2) 有数金匯費体を有機溶解に溶解した溶液を基底上に整介する域布上型と、 塗布機が形成された前記状板に、エネルギービーム原料を行う工程と、その後加 熱処理を行い、選択的に全無時間パターンを形成する工程とを具得することを特 数とする常限形成方法。
- (3) 前記有機金属粉体は、銅を含む有機金属網体を用いることを特徴とする は表現(1) 又は(2) に記載の背景形成方法。
- (4) 前配強布工程は、前記有機金属機体を有機解媒に消解した消波を、スピンコート広、スプレー法あるいは、ディップ法により総布する工程であることを特徴とする請求項(1) 又は(2) に記載の浮貨形成方法。